

通勤時間が長くなても長時間の保育サービスが受けられることのどちらを優先するかを聞いた。これは、子育てと就労の両立のために必要なことを、「自らの就労に関して拘束される時間を短くすること」と「自らの拘束時間の短縮ではなく保育サービスの延長」のどちらだと考えるかとの問い合わせである。前者は、子育てと就労の両立を保護者自ら図るもの、後者は、両立支援を社会に期待する回答である。また、前者は、転居後に保育サービスと同じ時間受けられれば、こどもとの関わりの時間（「子育て」）を削ることなく就労時間を延長でき、保育サービス時間が問い合わせのように短縮されれば、就労時間を削ることなく「子育て」時間を延長できる。これに対して、後者の転居は、実際には就労時間は削られないが「子育て」時間が削られるため、自らがこどもに関わっての「子育て」と就労の両方を充足すること（子育てと就労の両立）にはつながらない。前者と後者の回答はほぼ同数で、半数の世帯は、自ら就労にかかる時間を短縮することで、子育てと就労を両立させるための方法を認識していると言え、逆に半数の世帯は子育てと就労の両立にはどうすればいいのかを認識していない、またはそこには重点をおいていないと言える（「充実した保育サービス」の文言に惹かれて後者を選択した場合、保育サービスの内容を求めて就労に関する拘束時間を延長する、または就労時間を短縮することを厭わないことと同義であり、やはり子育て時間と就労時間の両方を確保しつつ、両者の拡充をいかに図るかという観点はない）。前者の割合は、[休職] 世帯で最も高く、いま現在 [共働き] である世帯でも、子育てと就労の両立を他の類型に比べてはっきりと認識しているわけではない。子育てと就労の両立のために、保育サービスの拡充が安易に求められることがあり、それでは真の「両立」支援にはなっていないことが指摘できる。子育てと就労の両立支援にあたっては、両立するためのモデルや、就労可能時間には通勤時間を含めた拘束時間が関わることなどの知識の啓蒙が必要である。

2) 子育てのために転勤や転職をすることについて

賃金や待遇面での条件が同じであった場合、子育てのために転勤や転職をすることについて受容するか否

かを聞いた。結果は、「転勤・転職してもいい（またはどちらかというとそう思う）」が60%超で、「したくない」をうわまわった。就労類型別に見ると、[共働き] 世帯が他よりもやや「してもいい」が多いものの、3類型で差は見られなかった。就労類型によって、現在の仕事に固着する程度には相違がないといえる。

F. 子育て期の就労や保育、転職、転居についてのクロス分析

1) 子育て期の就労・保育観のクロス集計

表4に、子育て期の就労と保育観についてのクロス集計結果をまとめた。この両軸の組み合わせによって、

表4 子育て期の就労・保育観（図13をもとに集計）

1-1 子育て期の保護者の就労について

含む から こども を受 けける 年少期 につい て	1-2:子育て期でも、男女とも、積極的に世の中に出働くべき、またはどちらかというとそう思う	3・4:子育て期には就労よりも子育てを優先すべきで、基本的に保護者が家でこどもを育てた方がよい、またはどちらかというとそう思う	
		①推進	②支援
0	1-2:こどもの発達・教育の観点から、幼少期から家庭外での保育を受けた方がいい、またはどちらかというとそう思う	①推進 子育て期の共働きは推進すべきで、共働きに伴う子の家庭外保育も望ましい 69	②支援 子の幼少期には基本的に家庭で保育するべきだが、家庭外保育は子の発達のために望ましい 110
1	3・4:こどもの発達・教育の観点から、幼少期は家庭で子育てした方がいい、またはどちらかというとそう思う	③離済 子育て期の共働きは推進すべきだが、共働きに伴う子の家庭外保育は望ましくない 63	④家庭 子の幼少期には家庭内で子育てすべきで、家庭外保育も望ましいとは思わない 361

表5 子育て期の就労・保育観と保育サービス観

2-2 保育サービスへの全体的評価	1-1 子育て期の保護者の就労について			
	①推進	②支援	③難渋	④家庭
1・2:充実している	37(57.8%)	75(71.4%)	34(57.6%)	224(64.9%)
3・4:不足している	27(42.2%)	30(28.6%)	25(42.4%)	121(35.1%)

*%は、推進・支援・難渋・家庭に該当する世帯のうち、「充実／不足」と回答した世帯の割合

3-1 今後の「家庭」と社会の役割分担	1-2:各家庭が工夫すべき			
	①推進	②支援	③難渋	④家庭
1・2:各家庭が工夫すべき	7(10.4%)	20(18.9%)	11(17.7%)	69(19.5%)
3・4:社会的な対応が必要	60(89.6%)	86(81.1%)	51(82.3%)	285(80.5%)

*%は、推進・支援・難渋・家庭に該当する世帯のうち、「家庭が工夫／社会が対応」と回答した世帯の割合

表6 子育て／保育サービスのための転勤・転職・転居受容意識

5-1 通勤時間の短縮や保育サービスの充実を得るために住み替えについて

5-1 通勤時間の短縮や保育サービスの充実を得るために住み替えについて	1-2:賃金や待遇面での条件が変わらなければ、子育てのために転勤や転職してもいい、またはどちらかというとそう思う			
	①転居・転勤受容	②転勤受容	③転居受容	④社会依存
1・2:賃金や待遇面での条件が変わらなければ、子育てのために転勤や転職してもいい、またはどちらかというとそう思う	①転居・転勤受容 子育てのために、就労状況の変化や通勤時間短縮に伴う保育サービス時間の短縮を受け入れる 180	②転勤受容 子育てのために転勤や転職してもいいが、通勤時間を含めて保育支援が充実されることが望ましい 159	3・4:勤務先から多少遠くなても充実した保育サービスが長時間受けられるところへ住み替えてもいいと思う、またはどちらかというとそう思う→保育サービスの充実による子育てと就労の両立	3・4:勤務先から多少遠くなつても充実した保育サービスが長時間受けられるところへ住み替えてもいいと思う、またはどちらかというとそう思う→保育サービスの充実による子育てと就労の両立
3・4:賃金や待遇面での条件が変わらなくても、子育てのために転勤や転職したくない、またはどちらかというとそう思う	③転居受容 子育てのために転勤や転職はしたくないが、通勤時間短縮に伴う保育サービス時間の短縮を受け入れる 95	④社会依存 子育てに就労状況が影響されず、通勤時間を含めて保育支援が充実されることが望ましい 100	3・4:勤務先から多少遠くなつても充実した保育サービスが長時間受けられるところへ住み替えてもいいと思う、またはどちらかというとそう思う→保育サービスの充実による子育てと就労の両立	3・4:勤務先から多少遠くなつても充実した保育サービスが長時間受けられるところへ住み替えてもいいと思う、またはどちらかというとそう思う→保育サービスの充実による子育てと就労の両立

表7 転勤・転職・転居受容意識と就労・保育サービス観

1-2 子育て期の保護者の就労について

1-2 子育て期の保護者の就労について	1-2:外で働くべき			
	①転居・転勤受容	②転勤受容	③転居受容	④社会依存
1・2:外で働くべき	44(27.6%)	38(27.5%)	16(19.0%)	23(25.9%)
3・4:家にいるべき	136(24.3%)	118(24.3%)	79(26.7%)	77(24.7%)

*%は、「外で働くべき／家にいるべき」と回答した世帯のうち、①～④に該当する世帯の割合

2-2 保育サービスへの全体的評価	1-2:充実している			
	①転居・転勤受容	②転勤受容	③転居受容	④社会依存
1・2:充実している	110(24.7%)	93(23.9%)	62(26.4%)	62(25.0%)
3・4:不足している	64(25.5%)	59(26.9%)	30(22.6%)	35(25.0%)

*%は、「充実している／不足している」と回答した世帯のうち、①～④に該当する世帯の割合

3-1 今後の「家庭」と社会の役割分担	1-2:各家庭が工夫すべき			
	①転居・転勤受容	②転勤受容	③転居受容	④社会依存
1・2:各家庭が工夫すべき	36(31.1%)	25(24.6%)	13(20.9%)	15(23.4%)
3・4:社会的な対応が必要	143(23.8%)	132(25.1%)	83(25.8%)	84(25.3%)

*%は、推進・支援・難渋・家庭に該当する世帯のうち、「家庭が工夫／社会が対応」と回答した世帯の割合

以下4つの類型：子育て期の就労・保育観、とした。

①推進 [就労○, 保育○]：子育て期の共働きは推進すべきで、共働きに伴う子の家庭外保育も望ましい（69世帯）

②支援 [就労×, 保育○]：子の幼少期には基本的に家庭で保育するべきだが、家庭外保育は子の発達のために望ましい（110世帯）

③難渋 [就労○, 保育×]：子育て期の共働きは推進すべきだが、共働きに伴う子の家庭外保育は望ましくない（63世帯）

④家庭 [就労×, 保育×]：子の幼少期には家庭内で子育てすべきで、家庭外保育も望ましいとは思わない（361世帯）

全体として、[就労×] : [就労○] = 132 : 471, [保育○] : [保育×] = 179 : 424 であり、4類型のなかでは、[④家庭] に該当する世帯が突出して多い。[就労×] 世帯の 76%, [保育×] 世帯の 85%, 全体の 59.9% が[④家庭] である。家庭での保育をよしとする世帯の場合、家庭外での保育を望ましいと思わない傾向があるといえる。また、家庭外保育を望ましいと思わない世帯の場合、子の幼少期からの就労は望ましくないと考える世帯の割合が高い。[保育○] の世帯では、[①推進 (69世帯)] : [②支援 (110)] で、[就労○] : [就労×] 全体の比率よりもやや [就労○] に偏っている。家庭外保育を望ましいと思う世帯では、子の幼少期からの就労をより是認する傾向があるといえる。[就労○] の世帯では、[①推進 (69)] : [③難渋 (63)] で、[保育○] : [保育×] 全体の比率よりも [保育○] に偏っている。子の幼少期からの就労をよいことだと思う世帯のなかではこどもが家庭外で保育を受けることをより是認する傾向があるといえる。両軸の関係の全体像として、家庭外での保育を是認するかと、子の幼少期からの就労に積極的であるかには、就労に積極的であれば家庭外保育を肯定し、就労に否定的であれば家庭外保育にも否定的であるという相互の関係があるが、家庭での保育を優先する世帯ではその関係性がより強く現れていると言える。つまり、共働きをする・家庭外保育を是認する世帯の傾向が突出しているのではなく、家庭内保育を是認する家庭の傾向が顕著に突出しているとい

える。

2) 子育て期の就労・保育観と保育サービス観

図4に、子育て期の就労・保育観と保育サービス観の関係をまとめた。

まず、子育て期の就労・保育観と現在の保育サービスへの評価の関係をみると、[①推進 (57.8%)] [③難渋 (57.6%)] 世帯では、保育サービスが充実していると答えた世帯の割合が、他に比して低く、不足していると答えた世帯の割合が高い。先の分析で、現在の就労状況と今後の就労意欲の組み合わせ [共働き・休職・求職] 世帯では、現在の保育サービスに対する評価に相違はなかったが、就労・保育観によって保育サービスへの評価に差異が見られると言える。

子育てに関する家庭と社会の役割意識と、就労・保育観の関係においては、[①推進 (10.4%)] で、各家庭が工夫すべきと答えた世帯の割合が低く、社会的な支援が必要と答えた世帯の割合が高い。

3) 子育て・保育サービスのための転勤・転職・転居の受容意識

子育て（と就労の両立）のために転居をする際、通勤時間（就労関係の拘束時間）の短縮と、保育サービスの延長のどちらを選択するかと、子育てのための転勤や転職を受容するかという2軸のクロス集計結果を表5にまとめ、転勤・転居受容意識、とした。

- ①転勤・転居受容 [転勤○, 転居○]
- ②転勤受容 [転勤○, 転居×]
- ③転居受容 [転勤×, 転居○]
- ④社会依存 [転勤×, 転居×]

全体では、[①転勤・転居受容 (180)] が多く、実現の是非は問わないうが、全体の 40% の世帯に子育てのために転勤・転職や転居を受容する意思があるといえる。全体の比率にくらべて、[転勤○] 世帯では [①転勤・転居受容] に、[転勤×] 世帯では [④社会依存] に偏る。転勤や転職を受容する世帯ほど、自ら子育てと就労の両方の時間を確保し、両立させる意思があると言える。

4) 転勤・転居受容意識と就労・保育サービス観

表5に、転勤／転居受容意識と保育サービス観の関係をまとめた。全体に分布が均等で際だった特徴は少ないが、子育て期の就労に積極的な世帯では、転居受

容の割合が低いことが指摘できる。また、[①転勤・転居受容] 世帯で各家庭が工夫すべきと回答した割合がやや高い。総じて、転勤・転職受容意識と就労・保育サービス観には際だった相互の関連はなく、就労への意識や保育サービスへの評価などについての具体的・現実的な考え方には一定の認識差が認められるが、子育てのためや、子育てと就労の両立のために転勤・転居を受容するかという仮説的な問い合わせに対する認識には多分に曖昧さがみられる。各世帯でのこうした子育て期の暮らし方・働き方に関する主体的な自己変革は、その程度が低いと指摘できる。

G. 就労実態

調査対象とした幼稚園利用世帯のうち、現在共働きをしている世帯の就労実態を、就労場所と就労時間・通勤時間によって把握した。

G. 1 就労場所の状況

図19は、各園での両親の就労先を地図上にプロットし、父母それぞれについて、最も近い勤務地プロット同士をつないで勤務地分布エリアを示した図である。B園は、サンプル数が2と少ないため、除いた。全体で見たとき、就労先分布エリアはサンプル数が最多のC園で最も広く、サンプル数が最小のA園で最も狭い。サンプル数の順と、エリアの広さ順が一致しているた

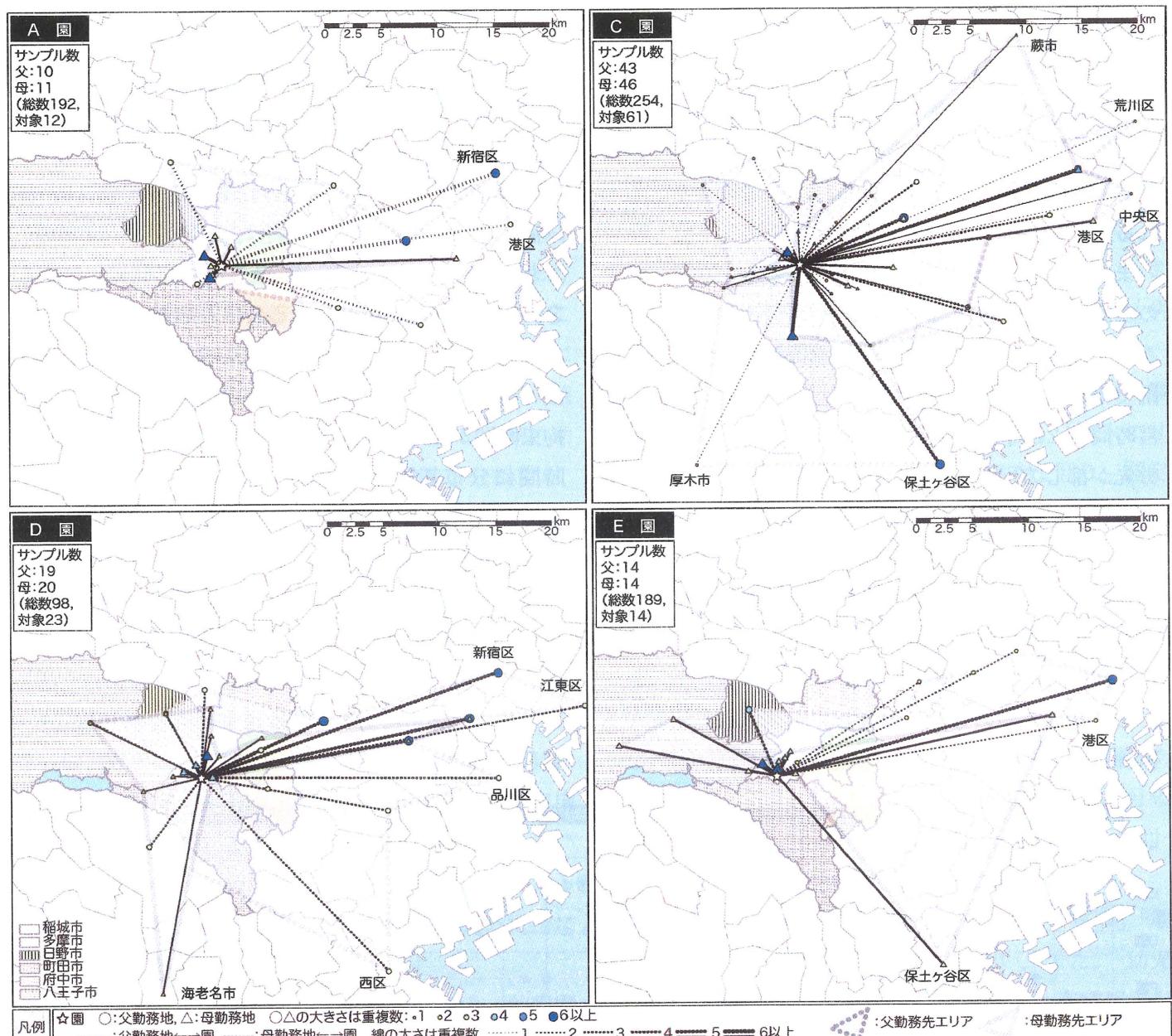


図19 園ごとの保護者就労先（現在共働きの世帯のみ回答）

め、就労先エリアはここではサンプル数に依拠しており、園の運営様態とはさほど関係がない可能性が高い。

しかし、A園（対象12世帯中11世帯が回答）においては多摩市の西部（京王線橋本方面）・南部（小田急唐木田線、小田急小田原線、横浜線）方面への就労分布がないことは特徴的で、A園保護者は園周辺と都心部への就労に偏在している。就労先エリアの欠損はE園（対象14のすべての世帯が回答）にもみられ、多摩市の南東部への就労先分布がない（小田急小田原線、小田急唐木田線、相鉄線）。保土ヶ谷区に通勤する1例を除いてほぼすべての保護者が園周辺と京王線沿線で就労している。A、E園に共通しているのは、勤務先への交通の便の良さで、比較的通勤時間がかかる地域への就労分布がない。A、E園はまた、C、E園に比べて園の運営時間が短いことも共通しており、こうした園の運営体制が、子育てしながらの就労に一定の制限を誘発している可能性が指摘できる。一方、C、E園では、複数回の乗り換えを要する地域への就労先分布が見られる。

また、父母の就労先エリアを比べると、A園ではその差が歴然で、母親はほとんどが園周辺で就労しているのに対して父親は都心部への就労が多い。C、D、E園では遠方に就労する母親も一定数見られ、特に、運営時間が21時までと最長のC園において、母親の就労先が都心方面に分布する傾向が強い。C園では、父母全体での就労先分布エリアも他園に比べて最も広い。

G. 2 就労に関する拘束時間の状況

図20に、園ごとの保護者の通勤時間と就労時間・その合計をまとめた。

1) 通勤時間による分析と考察

まず通勤時間の分布を見ると、上述の通勤範囲でも指摘したことが確認でき、母親の通勤時間に着目する

と、C園が最も通勤時間の分布の幅が広い（通勤に時間がかかる人も、かからない人もいる）。つぎにD園で通勤時間の分布に差異が見られ、A、E園では一部を除いて、通勤時間15分までのごく近い圏域に集中していることがわかる。全体では通勤時間30分までの人が多く、90分以内にすべての事例がおさまる。父親の通勤時間では、D、E園で分布の幅が広く、A園で狭い。母親の通勤時間の傾向とは一致していない。なおほとんどの事例が通勤時間90分までにおさまり、一部例外的に通勤時間が2時間を超える保護者もいる。

2) 就労時間による分析と考察

就労時間を見ると、母親は8時間まで、父親は8時間以上の就労と父母の就労時間が明確に異なることがわかる。母親の就労時間は、A、E、D、C園の順に就労時間が短い保護者の割合が高く、C園では1名を除いて就労時間4時間以下の保護者がいないことが特徴的である。A、E園ではほとんどの保護者が6時間以下の就労で、通常の常勤職の日基準就労時間8時間には満たない。父親の就労時間は、15時間までに分布しており、おおよそ8～10時間と12～15時間に別れる。

3) 就労と通勤の合計による分析と考察

通勤時間と就労時間の合計をみると、母親の場合はA、E園でほぼ8時間までに分布しC、E園に比べて拘束時間が短い方に偏る傾向がある。C園では5～12時間に分布し、最頻はE園と同じく6時間前後である。D園では、おおよそ2～6時間、8.5～10.5時間、13.5時間に分布が分散している。

父母の拘束時間の差は、A園2時間就労の父親1事例を例外と見ると、すべての園で明確に見られる。ただし、C園では母：5～12時間、父：9～18時間のように、C、D園では父母の拘束時間分布に重なりが見られるが、A、E園では、E園で母：2～9時間、父：

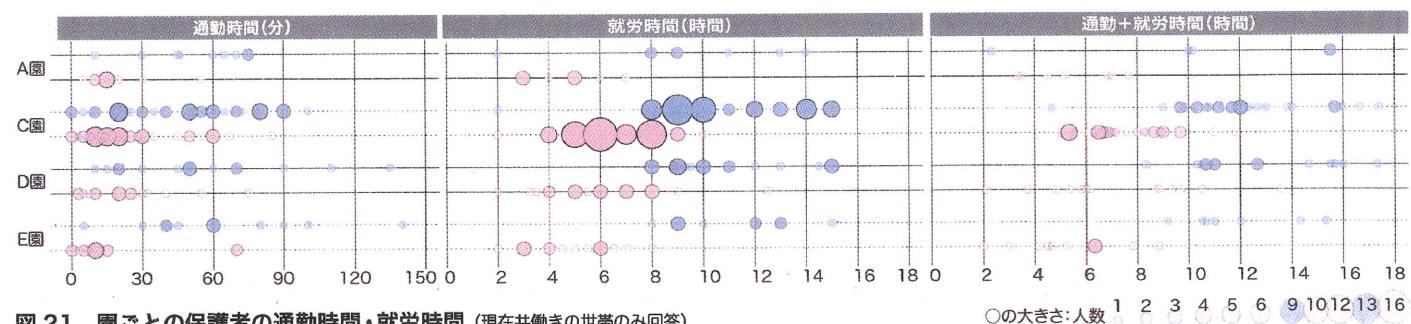


図21 園ごとの保護者の通勤時間・就労時間（現在共働きの世帯のみ回答）

9～15.5時間であるように、父母の拘束時間分布の重なりが見られない。この差は、男女の育児に関する役割分担の実態や、現状が平等な就労に敵っているかの現れとして解釈できる。A, E園では、共働き世帯であっても父母の働き方は異なり、翻って子育てと就労のバランスが父母で異なるのに対し、C, D園では、父母が平等に就労や子育てを担える可能性があるとの示唆を読み取ることができる。

以上から、就労にかかる時間の面から見て、預かり保育時間が比較的長いC, D園では、男女（片親）の就労と子育てのバランスを保ちつつ子育てと就労の両立が可能であるが、預かり保育時間が比較的短いA, E園では、就労と子育ての両立を図るには、少なくとも片親の就労と子育てのバランスを子育て寄りにシフトし、1日の常勤の基準就業時間を割り込む実態があると言える。

H. まとめ

本研究では、就労と子育ての両立という観点から、幼稚園利用世帯の就労意識や保育へのニーズを捉え、子育てのための環境や保育支援のあり方を検討することを目的として、東京都・多摩市の幼稚園利用世帯に対するアンケート調査を実施した。このアンケート結果を基に、世帯の就労状況や、就労に関する意識、幼稚園や子育て支援のあり方に関する意識を分析した。以下に、本研究で得られた知見をまとめる。

- 1) 世帯の就労意欲をみると、「現在共働きをしている」と回答した世帯は、17.0%で、「今後共働きはしたくない」と回答した世帯18.7%と大差ない。また、共働き世帯と今後共働きを見込む世帯は合計で80%以上で、幼稚園利用世帯でも就労意欲は高いと言える。
- 2) [共働き] 世帯は、運営時間が長い2園約25%、短い3園では7～14%に留まり、預かり保育の実施時間（運営時間）が、就労状況に影響しているといえる。なお、母親の就労先が居住地周辺に多いことなどから、駅や幹線道路との位置関係は就労状況にはあまり影響していない。
- 3) こどもを幼稚園に通わせる理由をみると、幼稚園に通う理由としては、特に保育所との保育・教育内

容の相違によって選ばれているとはいえず、「友達と遊んだり、集団体験をさせる」「多彩な遊びの経験をさせる」「規則正しい生活などの習慣を身につける」が多く選択された。

- 4) 就労類型によって幼稚園にこどもを通わせる理由に差異はない。
- 5) 幼稚園選択時に重視することの上位は、自宅から近い、送迎がある、という利便性の要素と、人的環境・運営理念、幼児教育プログラムである。ここでも、幼稚園に特有である「幼児教育プログラム」は必ずしも選択要因の最上位にはない。
- 6) 幼稚園が今後強化すべき役割と考える項目を質問した結果は、「友達と遊ぶ場所」「保育サービス」「幼児教育の場」「子育て支援」の順に選択頻度が高く、特に「友達と遊ぶ場」が突出して高い。「友達と遊ぶ場」はどの就労類型でも同程度の割合で選択されるが、共働き経験の有無によって、幼児教育の重視の度合いが異なる傾向があり、「幼児教育の場」は、[求職・専業]でやや高い。また、「子育て支援」は、今後就労見込みがない[離職・専業]の方が高い。さらに、「保育サービス」は、今後就労見込みが高い[共働き・休職・求職]の順に高い。
- 7) 「認定こども園」の導入については、「積極的に導入してほしい」は、合計で72%を占め、「導入には慎重になってほしい」の12%を大きく上回り、認定こども園はおおかたの保護者に導入を歓迎されている。認定こども園を「積極的に導入してほしい」理由の上位は、[将来的に働きたくなったときに転園の必要がない、働きやすい]で、幼稚園と保育所の入園条件の相違や将来的な就労可能性を強く意識した結果となった。
- 8) 預かり保育は、「利用している」「いずれ利用したい」世帯を合わせると8割以上だが、利用頻度分布をみると、月5回／月総計19時間程度まで、頻回・長時間で利用している世帯は少数である。
- 9) 預かり保育の利用理由は、「就労・就学」「家事」「趣味活動」「きょうだいの世話」が多い、また、「幼児教育プログラムへの参加」「(家に帰ると遊び相手がないので)幼稚園で長く遊ばせるため」も多く、「保

護者が見られないから預ける」という預かり保育の原型から姿を変えた預かり保育ニーズが把握できる。

10) 幼稚園降園後に過ごす場所、幼稚園就園前に過ごす場所はいずれも「公園」「自宅」が多い。児童館・図書館などの地域公共施設を利用していた世帯は幼稚園降園後よりも幼稚園就園前により利用されている。安全にアクセスできる公園が多数配された地域の特徴をよく表し、外遊びが多い。

11) 子育て期の就労観では、子育て期であっても、男女とも積極的に社会に出て働くべきだと考えている世帯は全体の約25%で、[共働き(36.8%)][休職(20.6%)]世帯ではその傾向が強い。また、ほとんどの世帯が「子育て期に働き方が変わるのは当然だ」と回答している。

12) 就労意思のある[共働き・休職・求職]世帯でも、子どもが幼少期から保護者以外の保育を受けることについては60~70%が否定的であり、子育て期において保護者の就労状況が変化しうる。幼稚園は預かり保育の質・時間・費用負担・通常のカリキュラムに対する位置づけ等の面での充実や、認定こども園化等によって、この就労状況の変化に対応する子育て支援施設の位置づけを強化できる。

13) 現在の保育サービスは、約半数の世帯が「充実している」と回答しており、[共働き]世帯においてはこの割合が高く、預かり保育の実施そのものが評価されている度合いが高い可能性がある。

14) 全体の80%超が、子育てや、就労と子育ての両立の困難の原因を各家庭の努力不足に帰着するのではなく、社会の仕組みとして子育てを支援してほしいと考えている。

15) 現在の就労状況は園の選択時にはほとんど影響せず、いずれの類型でも「充実した保育プログラムなどの保育サービスの内容」と「職場や自宅との位置関係」が多く選択された。

16) こどもを連れての通勤は、距離の長短によらず回避されており、保育サービスの望ましい立地は、いずれの類型でも80%以上が「通勤ルート外でも自宅近く」がよいと回答している。

17) 半数の世帯は、自ら就労にかかる時間を短縮する

ことで、子育てと就労を両立させるための方法を認識していると言え、逆に半数の世帯は子育てと就労の両立にはどうすればいいのかを認識していない、または重視していない。子育てと就労の両立支援にあたっては、両立するためのモデルや、就労可能時間には通勤時間を含めた拘束時間が関わることなどの知識の啓蒙が必要である。

18) 就労類型によって、現在の仕事に固着する程度には相違がなく、賃金や待遇面での条件が同じであった場合、子育てのための転勤や転職は、「してもいい」が60%で、40%を上回った。

19) 家庭外での保育を是認するかと、子の幼少期からの就労に積極的であるかには、就労に積極的であれば家庭外保育を肯定し、就労に否定的であれば家庭外保育にも否定的であるという相互の関係があるが、家庭での保育を優先する世帯ではその関係性がより強く現れている。

20) 就労・保育観によって保育サービスへの評価に差異が見られ、[①推進][③難渋]世帯では、保育サービスが充実していると答えた世帯の割合が、他に比して低くい。

21) 全体の40%の世帯に子育てのために転勤・転職や転居を受容する意思がある。また、転勤や転職を受容する世帯ほど、自ら子育てと就労の両方の時間を確保し、両立させる意思がある。

22) 転勤／転居受容意識と保育サービス観の関係には際だった相互の関連はなく、就労への意識や保育サービスへの評価などについての具体的・現実的な考え方には一定の認識差が認められるが、子育てのためや、子育てと就労の両立のために転勤・転居を受容するかという仮説的な問い合わせに対する認識は曖昧で、こうした子育て期の暮らし方・働き方に関する主体的な自己変革は、その程度が低いと指摘できる。

23) 運営時間が短い2園では、比較的通勤時間がかかる地域への就労分布がなく、子育てしながらの就労に一定の制限を誘発している可能性が指摘できる。一方、運営時間が長い2園では、複数回の乗り換えを要する地域への就労先分布が見られる。

24) また、運営時間が短い園では母親は園周辺、父親

は都心部への就労が多く就労エリアの拡がりに父母の差が大きい。C, D, E園では遠方に就労する母親も一定数見られ、特に、運営時間が最長の園で、母親の就労先が都心方面に分布する傾向が強く、父母全体での就労先分布エリアも他園に比べて最も広い。

25) 母親の通勤時間に着目すると、運営時間が最長の園が最も通勤時間の分布の幅が広い。運営時間が短い2園では、通勤時間15分までのごく近い圏域に集中している。全体では通勤時間30分までの人が多く、90分以内にすべての事例がおさまる。父親の通勤時間は90分以内が多く、運営時間が長い2園で分布の幅が広い。

26) 就労にかかる時間の面から見て、預かり保育時間が比較的長い2園では、父母の就労と子育てのバランスを保つつ子育てと就労の両立が可能であるが、預かり保育時間が比較的短い2園では、就労と子育ての両立を図るには、少なくとも片親の就労と子育てのバランスを子育て寄りにシフトし、1日の常勤の基準就業時間を割り込む実態がある。

i. 研究発表

i. 1 論文発表

本論文は、日本建築学会計画系論文集（査読論文集）への投稿を予定している。

■注

1) 幼稚園教育要領では、預かり保育の実施について「地域の実態や保護者の要請により、教育課程に係る教育時間終了後に希望する者を対象に行う教育活動については、適切な指導体制を整えるとともに、第1章に示す幼稚園教育の基本及び目標を踏まえ、また、教育課程に基づく活動との関連、幼児の心身の負担、家庭との緊密な連携などに配慮して実施すること。」としている。預かり保育の実施は、その幼稚園に在園する幼児を対象に行われ（日常的に在園していない園児を自主事業の「一時預かり保育」として受け入れる園もある）、教育活動の一環と位置づけられている。預かり保育は、基本理念として「幼稚園が家庭と連携して積極的に子育てを支援していくこと」を掲げており、幼児が保護者の就労・就学等の理由によって「保育に欠ける」状態であるか否かは利用条件として問われない。預かり保育の実施にあたっては適切な人員配置が求められ、実施にあたって半数以上の園で通常の園運営に必要な教諭・職員数に加えて新たな人員確保を行っている。なお、預かり保育を実施する園では運営が長時間にわたり、園児の最大在園時間が保育所に近いか、これを超過する園もあるが、給食室

等生活支援のための所室は実施時の基準として求められず、園児の生活の充実や園児の生活の質の確保という観点から、生活の側面に目を向けた基準の策定が必要であるとの意見もある。

- 2) 認定こども園：就学前のこどもに幼児教育・保育を提供し、かつ地域における子育て支援機能を有する。法律上も所轄もすべて一本化された都道府県の条例によって認可される。なお、認定されても幼稚園・保育所としての位置づけは保持される。
- 3) 子育てに不安感をもつ母親の割合は、就労している母親よりも専業主婦の方がより高く、子育てに充実感を感じる割合は、就労している母親の方が高いことが様々な統計や先行研究で明らかにされている。
- 4) 文12によれば、多摩市の児童館では、保護者同士の交流や幼児の遊びの充実などの子育て支援のため、就学前の乳幼児のための遊びプログラムが実施されている。このプログラムは主に2歳までの未就園児とその保護者を対象にしたもので、実際の利用も幼稚園就園前の親子が多い。

■参考文献

- 1) 武田信子：社会で子どもを育てる 子育て支援都市トロントの発想、平凡社、2002.11
- 2) 大日向雅美：「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない、岩波書店、2005.3
- 3) 杉山千佳：子育て支援でシャカイが変わる、日本評論社、2005.5
- 4) 山田あすか、佐藤栄治、佐藤将之、樋沼綾子：自治体と旗艦施設へのヒアリング調査による幼保一体型施設の運営実態に関する報告、日本建築学会技術報告集 第25号、2007.6
- 5) 文部科学省：「預かり保育」の参考資料（平成14年6月），http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/14/06/020604.htm
- 6) 文部科学省：預かり保育実施状況（平成17年6月1日現在），http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youji/gyosei/image/azukari17.pdf
- 7) 木山徹哉・菊池道興・森博文・片山順子・長谷川勝久・小方圭子：保護者の保育ニーズに関する実証的研究、九州女子大学紀要 人文・社会科学編、Vol.39、No.1(2002)100 pp. 17-30
- 8) 清水益治・平化恵美子・中村純子：預かり保育に関する研究－利用の理由と利用後の子どもの様子、阪樟蔭女子大学学芸学部論集、Vol.39(2002)306 pp. 177-184
- 9) 金場智恵・今泉かおり・友松浩志：幼稚園における預かり保育について－10年間の実施状況と保護者の意識、日本保育学会、日本保育学会大会発表論文抄録、No.43(1990)501 pp. 48-49
- 10) 藤澤彩、幼稚園における預かり保育および子育て支援について－母親へのアンケート調査を通して、日本保育学会、日本保育学会大会発表論文抄録、No.54(2001)416 pp. 460-461
- 11) 保育研究所編、延長保育をすすめる、ひとなる書房、1997
- 12) 金子公亮・常陰有美・山田あすか・倉斗綾子・上野淳：児童館の活動場面の展開に関する研究 その1・その2、日本建築学会学術講演梗概集、E-1、pp.125-128、2006

II 分担研究報告

ii. 都市環境に関する評価の把握と考察

5. 都市における子育て環境の受容と評価に関する研究

趙晟恩, 佐藤将之, 佐藤栄治, 柳澤一希

6. 住民・地権者負担を低減しつつ歩行者の安全性を確保するための道路整備計画の検討

茅ヶ崎市香川駅周辺道路整備計画案に基づくケーススタディ
佐藤栄治, 讀岐亮, 山田あすか

7. 都市構造と就労形態からみた子育て支援環境の一考察

- 宇都宮市におけるケーススタディ -

海老原正則, 三橋伸夫, 佐藤栄治

□1 ページ 幼稚園の役割とこれからの姿について□

1. 幼稚園に通う理由と園選択時重視する点

1-1 お子さまを幼稚園に通わせる理由について、当てはまるものすべてに○を付けてください

- 1) ひらがなの読み書きやお絵かきなどの幼稚園教育を受けるため
 - 2) 生活習慣の確立や、実習規律の体験などの生活訓練のため
 - 3) 小学校入学時を意識した就学訓練のため
 - 4) お友達と一緒に遊ぶため
 - 5) 朱雀所への入所を希望したが入れなかつたため
- 1-2 現在通っている幼稚園を選んだ際に重視した点について、第3位まで、上から順に1・2・3と〇内に番号をいれ、してください。また、きょうだいのいる園を選ばれた場合、上のお子さまの就園時に重視した点としてお答えください。
- () 自宅から近いこと
 () 送迎があること
 () お子さまのおどもたちが通っている（通うことになつている）こと
 () 保護者の方お子さまが通っている（通うことになつている）こと
 () ひらがなの読み書きやお絵かきなどの普段の幼稚園プログラム
 () 音楽教室や体操教室などの専門的幼稚園プログラムが充実していること
 () 経験や見識が豊富な保育者がそろっていること
 () 園舎がきれいであることや園庭設備が充実していること
 () 園の周囲が緑豊かであることなど、自然環境
 () 園の運営理念（どのような点ですか）：
- () 他：_____

2. 今後の幼稚園に求めることについて

2-1 今後の幼稚園が担るべき役割として強化すべきだとと思うものに○をつけてください

- 1) 幼児教育、就学前教育の場としての役割
- 2) お友達と集団で遊ぶ場としての役割
- 3) 子育て相談や保護者同士のコミュニケーションなどの、子育て支援の役割
- 4) 保育時間の延長、預かり保育の充実など保育サービスとしての役割
- 5) 地域の交流ネットワークへの貢献
- 6) 他：_____

2-2 幼稚園と保育所の機能を併せもつ、「認定こども園」についてどのようにお考えでしょうか

- 1) よいことだとと思うので、積極的に導入してほしい
- 2) よいことだと思はないので、導入には慎重になつてしましい
- 3) どちらとも言えないが、どちらかといふと1) 横柄に導入してほしい
- 4) どちらとも言えないが、どちらかといふと2) 審導には慎重になつてしましい

2-3 「横溝的」に導入してほしい」と答えた方にお聞きします。その理由はなんですか。あてはまるものすべてに〇をつけてください

- 1) 保護者の就労の状況によって幼稚園、長時間所と別れるのがそもそもおかしい
- 2) 地域のこどもたちが一緒に育つため、地域での友達ができるやすい
- 3) 小学校入学時に、幼稚園からきたこどもの区別がなくなる
- 4) 保護者のネットワークができるやすい
- 5) いままでならば保育所に通っていたこどもたちでも幼児教育を受けられる
- 6) いままでならば幼稚園に通っていたこどもたちでも生活自立の援助や精神的介護などの支援が受けられる
- 7) 幼稚園と保育所が別れていない方が親切的に有利
- 8) 預かり時間の自由度が増し、季節や趣味活動の時間とりやすい
- 9) 幼園時で働いているかどうかを問われないので、将来的に働きやすくなる
- 10) 他：_____

2-4 「導入には慎重になつてしまい」と答えた方にお聞きします。その理由はなんですか。あてはまるものすべてに〇をつけてください。

- 1) 幼稚園と保育所はどちらそぞら役割が違う
- 2) 働いている保護者と働いていない保護者では子育てへの意識に違いがありそうなので、お互いにストレスになるのではないか心配
- 3) 共働きの家庭のこどもと、幼稚園以外との関係が決まるか心配
- 4) 今までのような幼稚園スタッフとの関係が決まるか心配
- 5) 今までのようないい幼稚園プログラムの質が保障されるのか心配
- 6) 現状に不満を感じない。
- 7) 他：_____

□2 ページ 幼稚園以外の過ごし方と預かり保育について□

3. 幼稚園以外の時間の過ごし方

3-1 幼稚園選園後、または幼稚園がお休みの時には、お子さまはどのように過ごしていますか。あてはまるものすべてに〇をつけてください

- 1) 児童館で遊ぶ（幼稚園プログラムに参加する・ない・たまたまやつてしまふ）
- 2) 公園で遊ぶ（家の近くの公園・少し遠いが施設が充実した公園）
- 3) 図書館で遊ぶ（幼稚園プログラムに参加する・ない・たまたまやつてしまふ）
- 4) 公民館で遊ぶ（幼稚園プログラムに参加する・ない・たまたまやつてしまふ）
- 5) NPOなどの子育て支援団体が主催する子育て支援プログラムに参加する
- 6) 自宅で過ごす

7) 他：_____

3-2 お子さまが0～2歳の間には、どのように過ごされていましたか

- 1) 自宅を中心過ごしていた
- 2) 児童館、公民館、図書館のような施設を利用していた
- 3) 公園などの屋外の遊び場を積極的に利用していた
- 4) 保育所に通っていた
- 5) 他：_____

4. 預かり保育の利用について

4-1 幼稚園の預かり保育を利用していただけますか

- 1) 利用している（頻度：月・週・日、一日あたり時間）
- 2) 現在は利用していないが、いずれ利用したい
- 3) 現在利用しておらず、今後どうも利用するつもりはない

4-2 4-1で「利用している」「いずれ利用したい」と答えた方にお聞きします。幼稚園の預かり保育利用の理由は何ですか。

- 1) 調理・朝食のため
- 2) 介護・看護のため
- 3) 買い物などの家事のため
- 4) 保護者の買い物、サークルなどの趣味活動のため
- 5) 当てはまるものすべてに〇を付けてください
- 6) 他：_____

5. ご家庭の就労状況について

5-1 ご家庭の現在の就労状況について、当てはまるものに〇をつけてください

- 1) かつて共働きをしていたが、現在は保護者のいわゆるか家事や体操教室などのプログラムに参加できるため
 - 2) 現在、共働きをしている
 - 3) 共働きであったことはない
- 5-2 今後の就労希望について、当てはまるものに〇を付けてください
- 1) 現在は働いていないが、いずれは共働きをしたい
 - 2) 現在は働いていないが、いずれは共働きをしない
 - 3) 共働きしたいとは思わない
 - 4) 他：_____

5-2 の設問回答のうち、3) 共働きをしたいとは思わない に〇をつけてご家庭

→質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

5-2 の設問回答のうち、2) いざれば共働きをしたい に〇をつけてご家庭

→引き続いて、ページ3の設問6～10にお答えください

5-2 の設問回答のうち、1) 現在共働きをしている に〇をつけてご家庭

→引き続いて、ページ3・4の設問6～18にお答えください

□ 3ページ 就労と保育支援等へのお考え方□

□ 4ページ 保育サービス利用と就労の状況□

6. 子育て期のお考え方を教えてください

6-1 保護者の就労について（ひとつだけ）
 1) 子育て期であっても、男女とも、極めて世の中に出て働くべきだ
 2) 子育て期には就労よりも子育てを優先すべきで、基本的に保護者が家でこどもを育てた方がよい
 3) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）1）男女どちらも世の中に出で働くべきだと思ふ
 4) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）2）基本的にには保護者が家でこどもを育てた方がよいと思ふ

6-2 子育て期の働き方について（ひとつだけ）
 1) 子育てに合わせて働き方を変えるのは当然だ
 2) 子育てをしながらでも、子育てをしていないときと同じように働くことが望ましい
 3) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）1）子育てに合わせて働き方が変わるものだと思う
 4) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）2）子育てをしていないときと同じように働くことが望ましい

7. 保育についてのお考えと現在受けている保育サービスへの評価を教えてください

7-1 お子さまが幼少期（0～3歳を含む）から保育を受けることについて、あなたの考え方を教えてください（複数選択可）
 1) ごどもの送達・教育の観点から、少し朝から家庭外での保育を受けていた方がいいと思う
 2) ごどもの送達・教育の観点から、少し朝は家庭で子育てをしてしまう方がいいと思う
 3) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）1）施設での保育を受けた方がいいと思う
 4) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）2）家庭で子育てをしたほうがいいと思う

7-2 あなたの子育て環境が現在受けている保育サービスに対する全般的な評価は、次のうちどれに最も近いですか（ひとつだけ）
 1) 大変充実している
 2) 充実している
 3) やや不足がある
 4) 大変不足がある

8. これから保育サービス整備についてのお考えを教えてください

8-1 今後の子育て環境のなかで「家庭と社会」の役割分担のあるべき姿をどのようにお考えですか（ひとつだけ）
 1) 各家庭での働き方や役割分担を工元していくべきだ
 2) 社会的な保育サービスや勤務先の作業環境を充実させるべきだ
 3) 二つとも工元・充実するべきであるが、どちらかど（うど）1）各家庭での工元に力を入れるべきだ
 4) 二つとも工元・充実するべきであるが、どちらかど（うど）2）市や勤め先の保育支援の充実に力を入れるべきだ

8-2 保育サービスの選択要因として重視することとはなんですか。上位2つにそれぞれ（1）（2）と記入してください

() 線や自然の多い環境で保育サービスを受けられるところ
 () 実現した保育プログラム、経験豊かな保育スタッフ、適切な遊具や玩具が多數あることなど保育サービスの内容
 () 延長保育の途中にあるなど、自宅や職場との位置関係
 () 他

8-3 保育サービスの望ましい立地や自宅や職場との位置関係についてのお考えを教えてください

9. 保育サービスの望ましい立地や自宅や職場との位置関係についてのお考えを教えてください

9-1 保育サービスの提供場所までの望ましい距離や移動手段についてどのようにお考えですか（ひとつだけ）
 1) 保育サービス提供場所は、通勤ルートからはずれても、自宅の近くにあり徒歩や自転車で送迎できることが望ましい
 2) 保育サービス提供場所は、電車やバスを使う必要があるが、通勤ルート上にありますか、上位2つにそれそれ（1）（2）と記入してください
 3) 電車や車をある程度距離使う必要があるが、職場の近くで保育サービスを受けられるところ
 4) 実現した保育プログラム、経験豊かな保育スタッフ、適切な遊具や玩具が多數あることなど保育サービスの内容
 () 通勤ルートの途中にあるなど、自宅や職場との位置関係
 () 延長保育の実施時間や24時間保育の実施など、保育サービスの提供時間
 () 他

9-2 保育サービスを受ける場所として、どのような場所またはその組み合わせが望ましいと思いますか（ひとつだけ）
 1) 保育所ではなく、固定した場所でまとまった保育を受けること
 2) 多様なサービスやサービス提供場所を組み合わせて利用すること
 3) どちらかど（うど）1）固定した場所でまとった保育を受けること
 4) どちらかど（うど）2）多様なサービスを組み合わせて利用すること

10. 子育てのために居住地や職場を変えることについてのお考えを教えてください

10-1 通勤時間の短縮や、保育サービスの充実を得るために住み替えてください

1) 保育サービスを受けられる時間が短くなつてもより充実した保育サービスが長時間受けられるところへ住み替えてもいいと思う
 2) 勤務先から多少遠くなつてもより充実した保育サービスがより近いところへ住み替えてもいいと思う
 3) 特に住み替えていいと思わないが、2) 保育サービスがより近いところへ住み替えてもいいと思う
 4) 特に住み替えていいと思わないが、2) 保育サービスがより近いところへ住み替えていいと思う

10-2 子育てのために転勤や転職をすることがありますか（ひとつだけ）
 1) 鳥金や荷物面での条件が変わらなければ、子育てのためには転勤や転職をしていいと思う
 2) 鳥金や荷物面での条件が変わらなくて、子育てのためには転勤や転職をしていくと思う
 3) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）1）子育てのためなら転勤や転職をしていいと思う
 4) どちらとも言えないが、どちらかど（うど）2）子育てのためにには転勤や転職をしていくと思う

11. 利用の保育サービスと、利用頻度を教えてください（複数選択可）

- ・保育所（園）――人　週・月・年　日　計　時間　・保育ママ　――人　週・月・年　日　計　時間
- ・認証保育所（園）――人　週・月・年　日　計　時間　・幼稚園の預かり保育　――人　週・月・年　日　計　時間
- ・保育室（ルーム）――人　週・月・年　日　計　時間　・他（　　）――人　週・月・年　日　計　時間
- ・ファミーサポート　――人　週・月・年　日　計　時間　■認明のお子さまが　口いる　口いない（どちらかど（うど））

12. 保育サービスを利用する理由を教えてください

- ・就労・就学・看護・介護・他（　　）
- 12-1 就労が理由の場合
 -勤務時間　――時～　時　または　一日あたり　時間
 -勤務日数　――日　全週・月
- ・休日・祝日出勤の有無　有・無
- ・労働時間、就労時間帯はある程度自由になる・ならない

13. 居住地と勤務先（介護先）普段の移動手段、移動にかかる時間を教えてください

（複数の種類の移動手段を用いている場合は、そのすべてについて記入してください）

- ・就労・就学・看護・介護・他（　　）
- 12-1 就労が理由の場合
 -勤務時間　――時～　時　または　一日あたり　時間
 -勤務日数　――日　全週・月
- ・休日・祝日出勤の有無　有・無
- ・労働時間、就労時間帯はある程度自由になる・ならない

14. 現時点での理想的勤務時間と通勤時間、現況と理想が異なる場合にはその理由を教えてください

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

父

- | | | |
|---------------------------------|-------------|-------------|
| 13-1 送迎頻度 | ・送り　回／週・月・年 | ・迎え　回／週・月・年 |
| 13-2 勤務先住所
又は介護等の提供地 | 市・区 | 市・区 |
| 13-3 居住地住所 | 市・区 | 市・区 |
| 13-4 保育所住所（主として利用する保育サービスの提供場所） | 市・区 | 市・区 |

母

質問は以上です。ご協力まことにありがとうございました。

都市における子育て環境の受容と評価に関する研究

研究協力者：趙 晟恩（東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 修士課程）

分担研究者：佐藤将之（早稲田大学人間科学学術院 助手）

主任研究者：佐藤栄治（明星大学アジア環境研究センター 特別研究員）

研究協力者：柳澤一希（首都大学東京大学院都市科学研究科 博士後期課程）

今後の少子高齢化社会においては高齢者や障害者だけでなく子どもや子育て中の親に対する地域の役割も重要性を増していく。こうした状況を踏まえ、主に親が子どもを育てる場である住環境・都市環境の活性化を狙う為にも都市環境の中にある子育て資源について再考する必要がある。そこで本稿では、子育て中の親にとっての建築・都市環境の受容と認識を、子どもの属性や利用している保育サービスの違いによって分析し、それらの違いによる子育て環境の意味や価値を明らかにした。子どもと一緒に外出する際に撮影してもらった写真とそれに関する記述内容に基づき、屋外空間においてどのような環境要素を認識し、評価しているか、また子どもの属性が評価にどう影響しているかを把握し、今後の多摩市における都市環境の整備に際しての基礎的な知見を得た。

A. 研究の背景と目的

A. 1 研究の背景と目的

A. 1.1 子どもをめぐる社会の現状

年間に生まれてくる子どもの数は1970年代前半には、およそ200万人であった。だが、最近では約半数の110万人程度に減少している。これには親となる世代の人口規模の縮小と、彼らの子どもの生み方(出生率)の変化が関わっている。出生率(合計特殊出生率^{注1)})は、低下が始まる前の1971年の2.16から、2006年には4割減の1.32になっている。この数値は長期的に人口を維持できる水準(人口置換水準)の2.07よりかなり低く、人口減少、人口高齢化の促進につながる。

A. 1.2 子育て・子育ち環境

近年の急速な少子高齢化の進展を踏まえ、その原因の一つに、親の就労状況、保育サービスの充実度などによる未就学児を育てることへの困難さがあげられる。そこで北欧地域をはじめとするヨーロッパ諸国では、育児休業や子育て経費負担などの生活面での支援、親子にとって生活しやすいまちづくりや保育所・保育ママ整備などの子育て支援サービスの充実など、多様

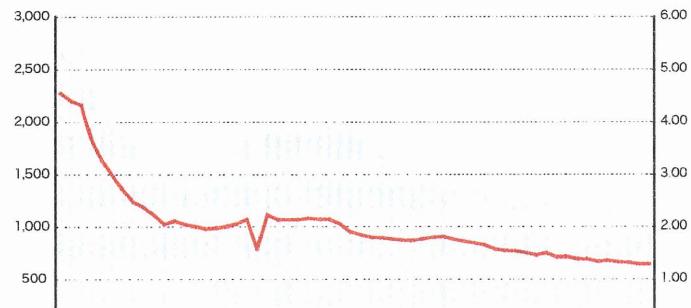


図1-1 総人口と出生率の推移

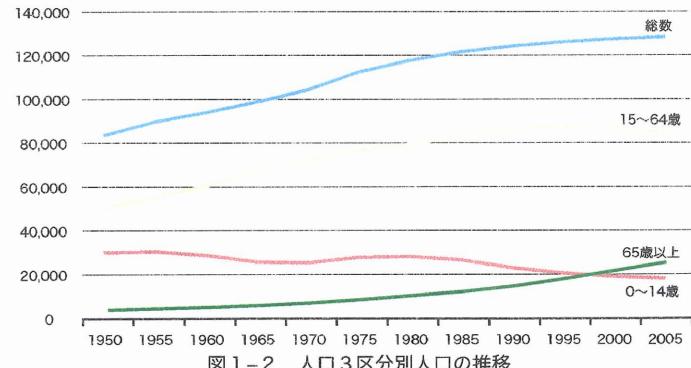


図1-2 人口3区分別人口の推移

な子育て支援が実働している。日本においても、未就学児の子どもの育てやすい環境をつくるために生活面での支援や都市環境、保育サービスのあり方を一体的に捉えた子育て支援環境が希求されている。福祉の中

では高齢者や障害者を対象としたまちづくりに関する様々な取り組みが、国や地方公共団体などにおいて活発に行われている。従来のハートビル法^{注2)}及び交通バリアフリー法^{注3)}は、統合され所要の措置の拡充が図られたうえで新たにバリアフリー新法^{注4)}として、平成18年12月20日に施行された。このように高齢者及び障害者などを対象とした積極的な取り組みを試みている中、少子化と高齢化は同時に進行されているにも関わらず、子育て・子育ちをするにあたっての都市及び建築物の環境を整備するための条例は見あたらない。2005年から日本ではじまった人口減少社会において高齢者や障害者だけでなくこどもや子育て中の親に対する地域の役割が重要性を増している。こうした状況を踏まえ、将来における豊かな子育て環境構築の方向性を定める必要がある。

A.1.3 研究の目的

本研究では子育て中の親が都市環境の各要素をどのように認識し評価しているかを明らかにする。また、子どもの属性や親のライフスタイルの違いから、親にとってのそれぞれの子育て環境の意味や価値を明らかにすることを目的とする。このように親の環境行動の実態と環境要素に対する認識を把握することから、現在の都市環境の中の潜在している要素を取り出し、今後の子育て環境のあり方について新たな視点を付与することができると考えられる。

A.2 研究の位置づけ

A.2.1 既往研究

建築計画分野での既往研究においては保育所・幼保一体型施設など、子どもを預ける施設に関するものがある。保育所については小池らにより首都圏地域における保育所の施設環境に関する研究などから子育てニーズに対応した保育施設整備のあり方について明らかにしている。従来の枠組みでは近年の保育・教育に対するニーズの多様化や少子化に対応しにくくなっていることから幼稚園と保育所が一元化された施設である幼保一体型施設については、大谷らにより幼保一体型施設における施設の運営の方向性と園児の生活に関して論じている。また、都市部の若年世代の住まいの多くが集合住宅であることから子育て機能が組み込まれた集合住宅を取り上げ、居住施設において母親の子育て援助に対する意識と居住ニーズについて考察された研究も見られる。親においての子育て環境に関する研究には松橋らにより地域における親子の居場所選択と子育て支援施設のあり方を取り上げている。

建築以外の分野では多くの社会学、社会福祉学の分野でこどもと子育て家庭への支援策について数多くの調査・研究があり、医学・保健学・福祉学・教育学などの様々な分野で母親の育児不安や育児ネットワークについて研究されている。

A.2.2 本研究の位置づけ

主に親がこどもを育てる場である住環境・都市環境の機能の活性化を狙う為にも都市環境の中にある子育て資源について再考する必要がある。しかし、様々な保育施設やサービスについては多くの研究が見られるが、都市環境を対象とした研究は少ない。また、未就学児(0~5歳)とその親の地域のなかでの環境行動や利用実態に関するものの中で、特に親に焦点をあてた研究は少なく、彼らの環境への認識とニーズを明らかにすることは意義のあることと考えられる。

A.3 本論文の構成

本研究は6章で構成されている。以下に各章の概要を述べる。

第1章では、序論として、子どもを取り囲む社会的背景を紹介し、それらに関する既往の関連研究及び本研究の位置づけを述べた。その上で、本研究の目的を示し、研究手法の特色と調査対象地域や被験者について述べた。

第2章では、調査結果を分類する前に、得られたデータを分類する作業について述べた。

第3章では、調査結果の分析として、評価された位置をプロットし、評価された環境の分布と記述内容を分析することで、評価された環境を心理的要因によるものと物理的要因によるものに分け、子育て中の親が認識する環境に対する評価基準を明らかにした。

第4章では、子どもの属性により被験者である親を分け、要素ごとにその認識と評価の割合を分析し、実例とともに考察することで、子どもの属性が親の環境への認識と評価に及ぼす影響を明らかにした。

第5章では、調査結果分析のまとめとして、3章で述べた心理的要因により評価された環境が子どもの属性により影響されたことに起因することを明らかにした。

第6章では、考察として、子育て中の親が都市環境を利用するにあたっての認識と評価から、今後の子育て環境のあり方について述べた。

A. 4 調査と研究

A.4.1 調査手法：キャプション評価法

本研究ではキャプション評価法を用いて調査を行った。

都市の環境を考える際、利用者を満足させる都市環境を創造するためには、まず利用者のニーズを把握し、それら把握されたニーズ情報を解くべき問題の一部として組み込むことが必要になる。

従来は、利用者からのニーズを知るためにアンケート調査か、インタビューといった方法で行われてきた。これらのうち、アンケート調査は、通常、ニーズの項目を調査者が決めることから成立するものであり、ニーズの項目自体を発掘することは困難である。また、従来のインタビューについては、調査者の個人的資質や能力に依存する部分が大きく、彼らの主観が混入する恐れがある。

上記の方法の問題点を解決すべく、利用者のニーズを発掘するための調査手法であるキャプション評価法を用いた。キャプション評価法は1992年、古賀・宗方・小島らにより東京都港区で行われた景観調査を行う際に、被験者たちのやる気を活かすようなより能動的な調査手法がほしいと思ったことから開発された手法である。

一般的なキャプション評価法を用いた調査は具体的には以下の手順で行う。

①被験者は調査対象となる場所（都市景観、都市環境、建築物など）でカメラを持ち自由に歩く。

②「いいな／いやだな」と思う場面があつたら撮影をし、その場所を地図または図面上に記録する。

③撮影した写真には、以下のような内容を記入したキャプション（タイトルや説明など）を付ける。まず、この場面が「いい景観」か「いやな景観」かの【判断】

を選択し、続いて、その景観の、「何の【要素】」が「どんなところ【特徴】」が「どう感じられる【印象】」のかの3点を自由記述形式で明記する。

④写真とキャプションを1つの書式にまとめ、回収する。

キャプション評価法を用いた理由

本調査では、子育てをする際に親は都市環境をどのように評価するのかを調べることが目的である。そこでキャプション評価法は都市の環境を評価するにあたって、その対象を限定しないため、「環境」のように評価対象の定義がはっきりしていない場合でも、環境の中から自由に評価対象場面を選んでもらうことができる。

また、従来の一般的なアンケート調査では調査者が用意したニーズの項目に対する被験者の反応や評価値を得るものであり、子育てをするにあたっての親の都市環境評価に関する既往研究があり見られないことからニーズの項目自体を発掘することは困難であったが、キャプション評価法では利用者からニーズの項目自体を抽出することが可能である。

最後にこの手法は写真撮影といった行為を伴うことから、写真という記録だけでなく、現場に足を運び、撮影するということが評価することへのきっかけを与えることになる。これにより「あなたのニーズを教えてください」と問う場合と比べ、被験者は容易に自分のニーズを表現することが可能である。

キャプション評価法の上記のような特徴から本研究は子育て環境に対する定性的な情報を得ることが可能となった。

本研究での具体的手法

本調査ではGPS機能が搭載された携帯電話の写真撮影機能を用いて調査を行ったため、既往のキャプション評価法の手順とは多少違いがある。本調査を行った手順は以下のようである。

- ①日常生活の中で、子どもといっしょに外出する際にGPS携帯電話の出発操作を行う。
- ②携帯電話の写真撮影機能を用いて、街の子育てをするにあたって「満足／不満／どちらともいえないが気になる」ものについて写真を撮影する。

③その後、別紙のカード^{注5)}に以下の内容を記入する。まず、この場面が「満足」か「不満」か「どちらともいえないが気になる」かの【判断】を選択し、続いて、その場面の、「何【要素】」が「どう感じられる【認識】」からという理由を定型自由記述形式で明記する。

④携帯電話とカードを回収する。

②の手順で、「満足 / 不満 / どちらともいえないが気になる」ものについて撮影するようにお願いしたのは、単純に環境の要素を「良い / 悪い」と評価するよりも「満足 / 不満」と評価することが日常生活からの行為や体験から判断につながることが多いと考えられたからである。また、「不満」と評価することは「悪い」と評価することより、環境の要素において改善の余地がある表現であり、今後のあり方について考察できると考えられるからである。既存の方法では「良い / 悪い」の二択により評価しているが、写真を撮影するにあたって「満足 / 不満」のもの以外にも「気になる」環境についても撮影して頂くことで、子育て中の親が認識しているものについてより豊富な例が取り上げられると考えられたからである。

③の手順で定型自由記述形式とは、被験者が形式に合わせて該当する単語や短文を自由に記入するものである。定型自由記述形式を選択した理由は、写真を撮影した要素とその認識をつなぐことで被験者が因果関係を明確に表現できるためである。

A.4.2 調査対象地域と社会的背景

本調査は、東京都多摩市の中から諏訪・永山地域を対象地域として調査を行った。

多摩市諏訪・永山地域は、日本での大量住宅供給が行われた1960年代に開発が始まった多摩ニュータウンの中で最も早い時期に完成し、入居が始まつた地域である。近年の急激な人口変動や少子高齢化、生活スタイルの変化などに伴い、多量に供給された公共施設の統廃合、高齢者支援などの問題が顕在化している。多摩市の総人数を「年少人数(0~14歳)」「生産年齢人口(15~64歳)」「高齢者人数(65歳以上)」の3区分別でみると、2003年では、総人口141,049人のうち年少人口が12.5%、生産年齢人口が74.2%、高齢者人口が13.3%になっている。2009年の人口予想では、



図1-3 キャプションカードの記入例

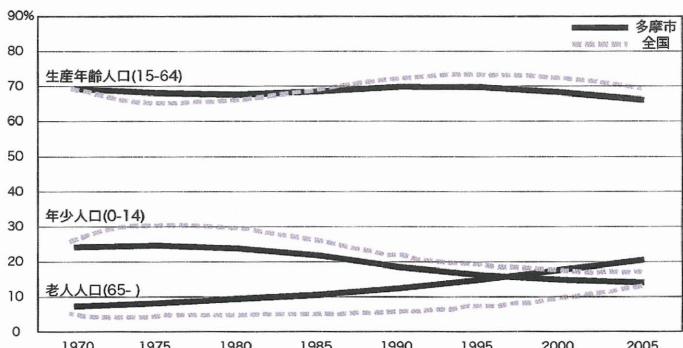


図1-4 年齢3区分別による人口(多摩市と全国)

それぞれ12.1%, 68.1%, 19.8%と予測されており(図1-4), 少子化はゆるやかな減少傾向を示し、高齢化が急速に進行していくことが想定される。多摩市は少子高齢化が同時に進行する代表的な地域であり、このような現状を踏まえ、多様な保育ニーズへの対応と子育て支援、子どもの暮らしやすいまちづくりに取り組んでいる。本調査では、この地域を対象に子育てをするにあたって、親の都市環境への認識と利用実態にせまる。

A.4.3 調査対象者

2007年10月から11月の2ヶ月間、多摩市在住の5歳未満の子どもを育てている被験者40人を対象に調査を行った。携帯電話を被験者一人ごとに一週間ほど貸し出しし、写真396枚とキャプション413件を回収することができた。調査を始める際、子どもの年齢、性別、人数、利用している未就学保育と利用時間などをインタビューした。

被験者に関する属性の割合は以下のようである(図1-5)。

子どもの年齢は0, 1, 2歳児と3, 4, 5歳児に分かれている。乳幼児は外出の際ベビーカーを使用することが多く、ベビーカーの使用状況は都市環境の認識に

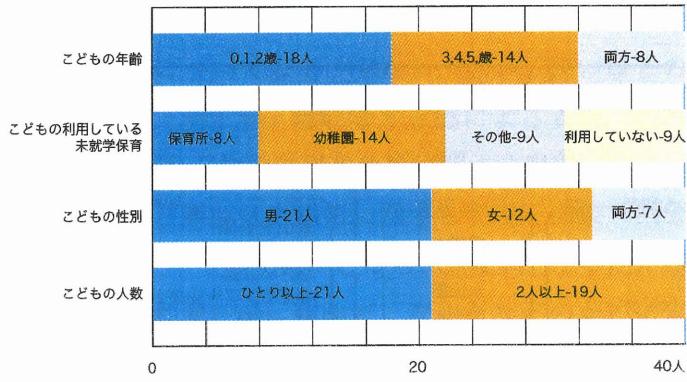


図1-5 子どもの属性による親の割合

影響を与える要素だと考えられる。主に0歳から2歳、あるいは3歳までの年齢がベビーカーを使用する頻度が高いことから子供の年齢を0, 1, 2歳児と3, 4, 5歳児に二分類した。子どもの人数が2人以上の場合、両方に該当する親は除いて数えた。

子どもの性別も年齢と同様、両方に該当する場合は除いて数えた。

保育サービスは利用している親としていない親があり、中でも利用している保育サービスは主に保育所と幼稚園があり、保育ママやファミリーサポート、児童館、学童保育などはその他に含まれている。子どもが2人以上いる場合は、低年齢の子どもを中心に親が生活するだろうと考えられ、低年齢の子どもが利用している保育サービスをカウントした。

子どもの人数はひとりの親とふたり以上の親に分けた。

B. 調査結果の集計と分類

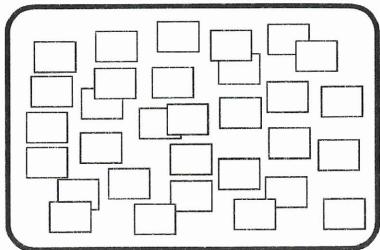
B.1 調査結果の概要

調査から得られたキャプションから主語613個と述語486個を抽出した。そしてキャプションで分かりづらい部分は写真で補足した。主語は撮影された環境の要素を、述語はその要素をどう認識しているかを示す言葉で構成されている。本章では、キャプションと写真から得た言葉を集計し、子育て中の親が認識している環境要素を整理する。

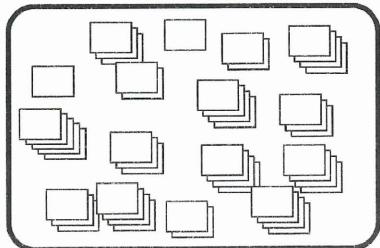
B.2 KJ法による評価された環境の分類

環境の要素とその認識の仕方を分類するために多くのデータを処理する手法の一種であるKJ法^{*}を用いた。KJ法は各種の現場から収集された雑多で断片的な

- ①キャプションに記入された言葉を一つずつカードに書く。



- ②キーワードとなるカードを選び、中心に配置しそこから類似した言葉のカードを並べていく。この作業にあたっては先入観を持たずに配置することに気をつけた。



- ③配置されているカードをグループ化しながら図解を作成する。この時、カードやグループの間の関係を考慮する。

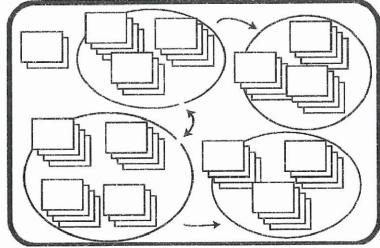


図2-1 KJ法による分類の手順

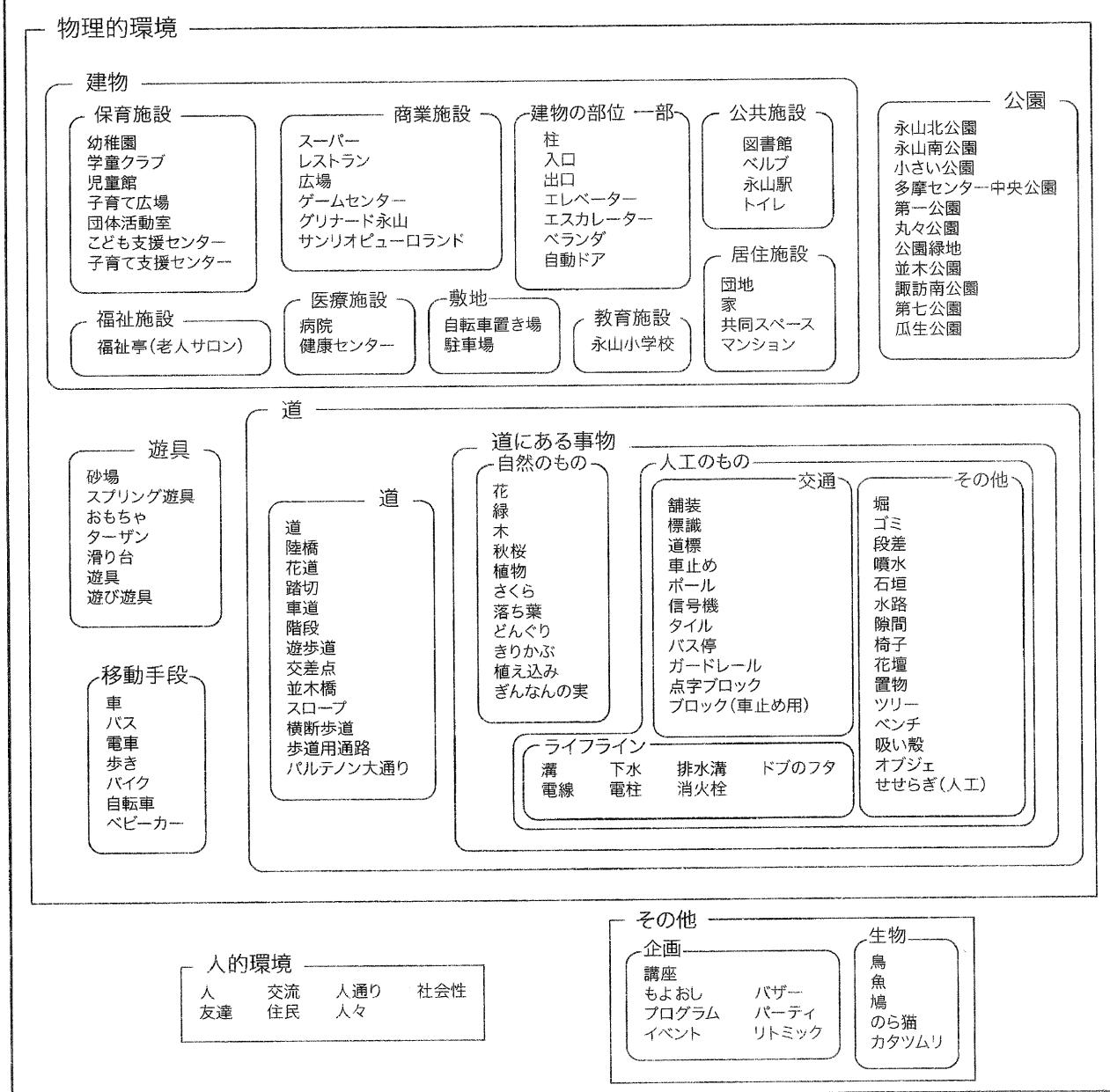
データを統合し、問題の解決の糸口を探ってゆく方法であり、本調査で得られた多くの言葉を分類するにおいて最も適した方法だと考えられる。

キャプションと写真から得られた言葉を分類した結果は図2-2のようである。

キャプションの記述に主語として書かれた環境の要素のうち、物理的環境においては、保育園、幼稚園などの保育施設や滑り台や砂場などの遊具に関する言葉が多いことから子育て中の親としての特徴が現れた。遊ぶための場所や遊具には公園のなかの遊ぶための場所や施設内でのおもちゃなどがある。道は、移動するにあたって通った道を意味し、その道の中にあるものすべてを道にある事物と定義した。道にある事物は、自然のものと人工のもので分けられ、人工のものはライフルインと交通に関するもの、それ以外のものに分かれる。人的環境においては、子どもの友人関係や子育てをしている親同士の交流が主に上げられた。その他には街で行われた行事やイベント、公共施設で行われる講座などの記述や町中で見られる動物などが含まれている。

述語に現れた言葉の種類は主語に比べて多くなく、子育てに関する表現に限られている。述語においては

主語の言葉



述語の言葉

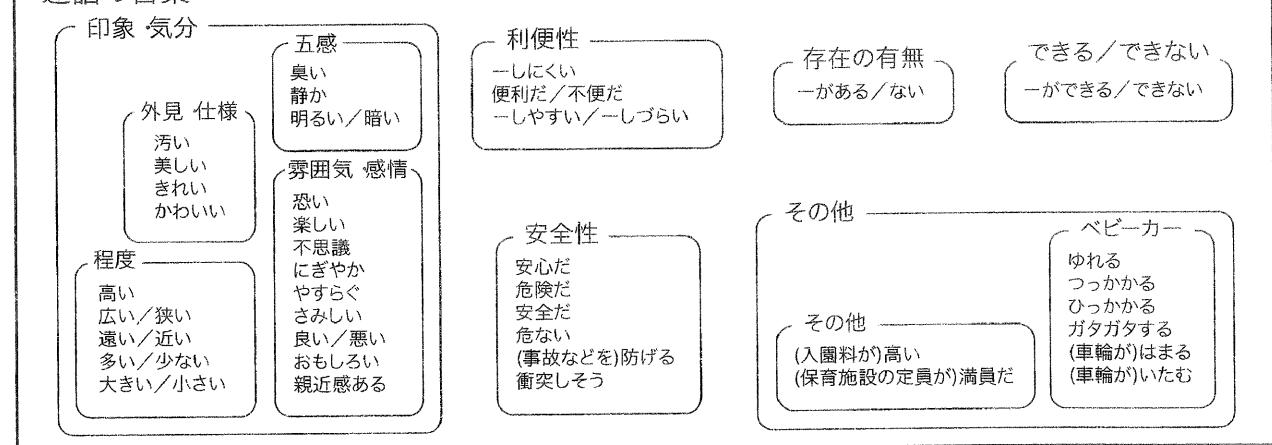


図2-2 記述から得た主語と述語の分類

種類が多くないためきれいに分類することができた。環境の要素について多い / 少ない、広い / 狹いなどの程度の表現、明るい / 暗いなど五感による表現、かわいい、きれいなど物の外見や仕様に関する表現、楽しい、にぎやかなど雰囲気や感情に関する表現を印象・気分にまとめた。一やすい / 一しづらい、便利だ / 不便だなどの記述は利便性で、危険だ、安心だなどの記述は安全性としてまとめた。(段差が)ある、(ゴミが)ある、(遊具が)ないなどの物の存在に関する記述をまとめた。何か行為や行動ができるかできないかに関する記述を機能としてまとめた。その他においてはベビーカーに関する記述が含まれている。ベビーカーを使用するにあたって、ガタガタ揺れる、車輪がはまるなどの記述が多くみられた。

C. 評価された環境の内訳と分布

C.1 全被験者の評価された環境の分布

子育て中の親が写真を撮った位置をプロットしたものが次の図3-1である。

点の色は環境の要素への評価を示しており、青い点は【満足】、赤い点は【不満】、黄色い点が【どちらともい

えないが気になる】を意味している。被験者の大多数が諏訪・永山地区に在住していたため、写真も諏訪・永山地区で撮られたものが多い。2節からは諏訪・永山地区を中心に写真の撮影された位置と内訳を見ていく。

C.2 建物が撮影された位置と内訳

建物が撮影された場所の位置をプロットしたもののが図3-2である。多くの親から評価された4つの地点を中心に写真とキャプションを見ると、

- ①永山駅の近くの商業施設の間にある広場の写真である。広く、人がよく集まることから満足と評価されているが、階段の幅が広くて危なそうという意見もあった。
- ②永山駅の近くにある公共施設である。中には公民館や図書館、保育室、郵便局などの施設があり、子育てをするにあたっては図書館や保育室があることから満足と評価している。
- ③廃校された小学校の校舎を利用した東永山複合施設を中心に撮影された地点である。中にはボランティアセンターや子ども家庭支援センター、東永山創業支援施設などがあるが、子育て中の親には子ども家

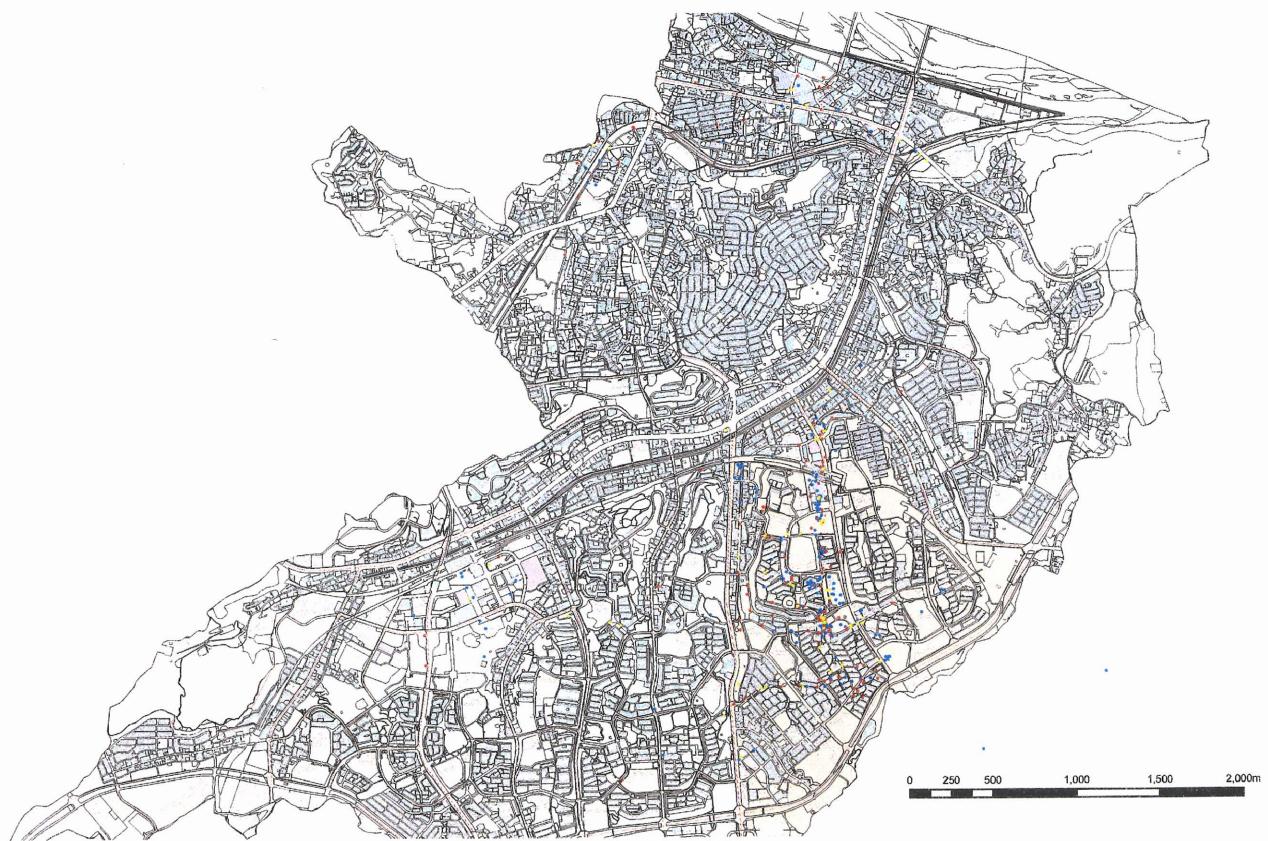


図3-1 全被験者の評価された環境の位置

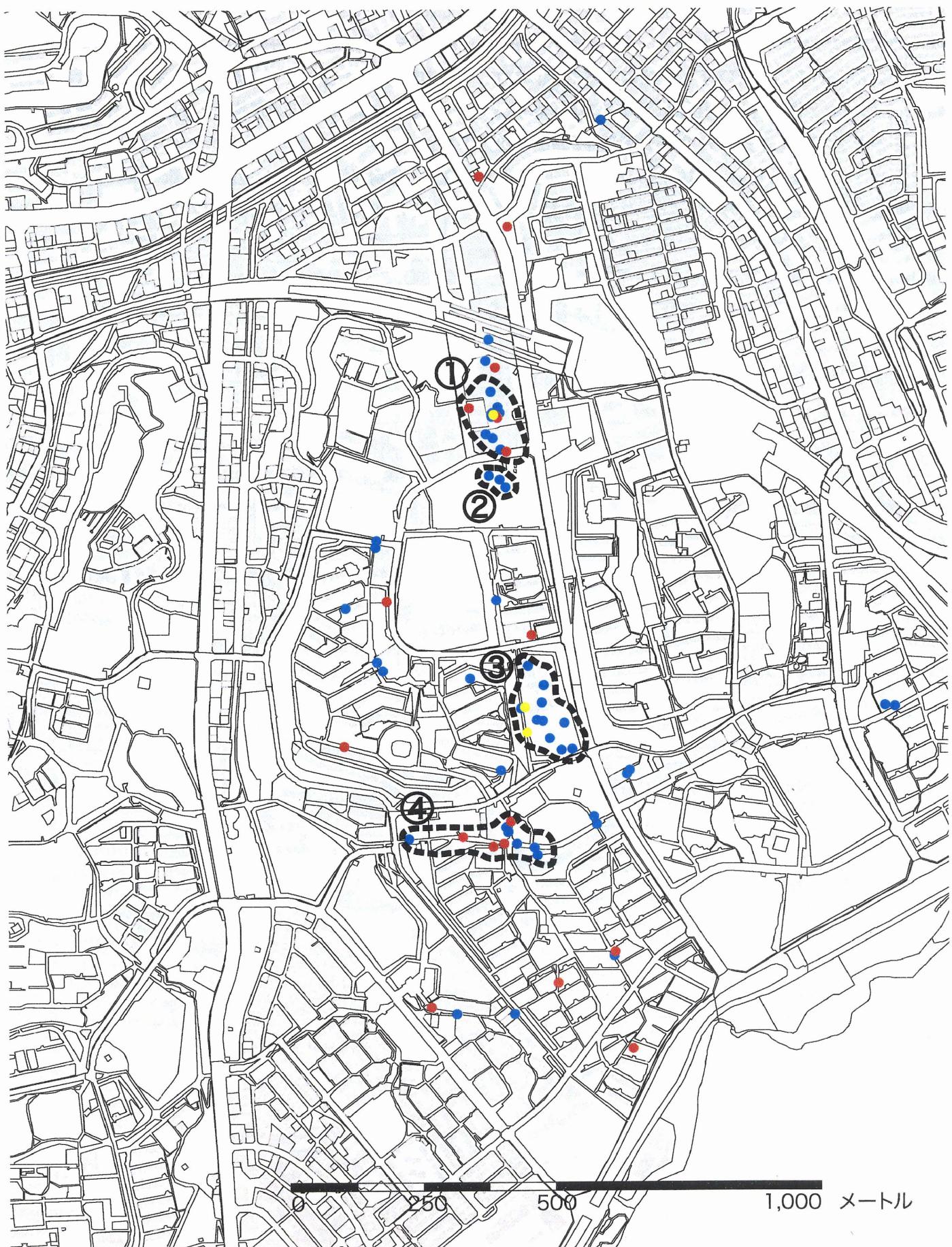


図3-2 「建物」が撮影された位置

①



②



③



④



図3-3 「建物」を撮影した写真

庭支援センターに関する内容が多く見られた。子どもも家庭支援センターにある交流スペースを利用するにあたっての満足の意見が多いが、子どもも家庭支援

センターであるのに段差がある、排水溝のフタがないなどの意見から、ハード面からの細かい配慮を求めていると考えられる。

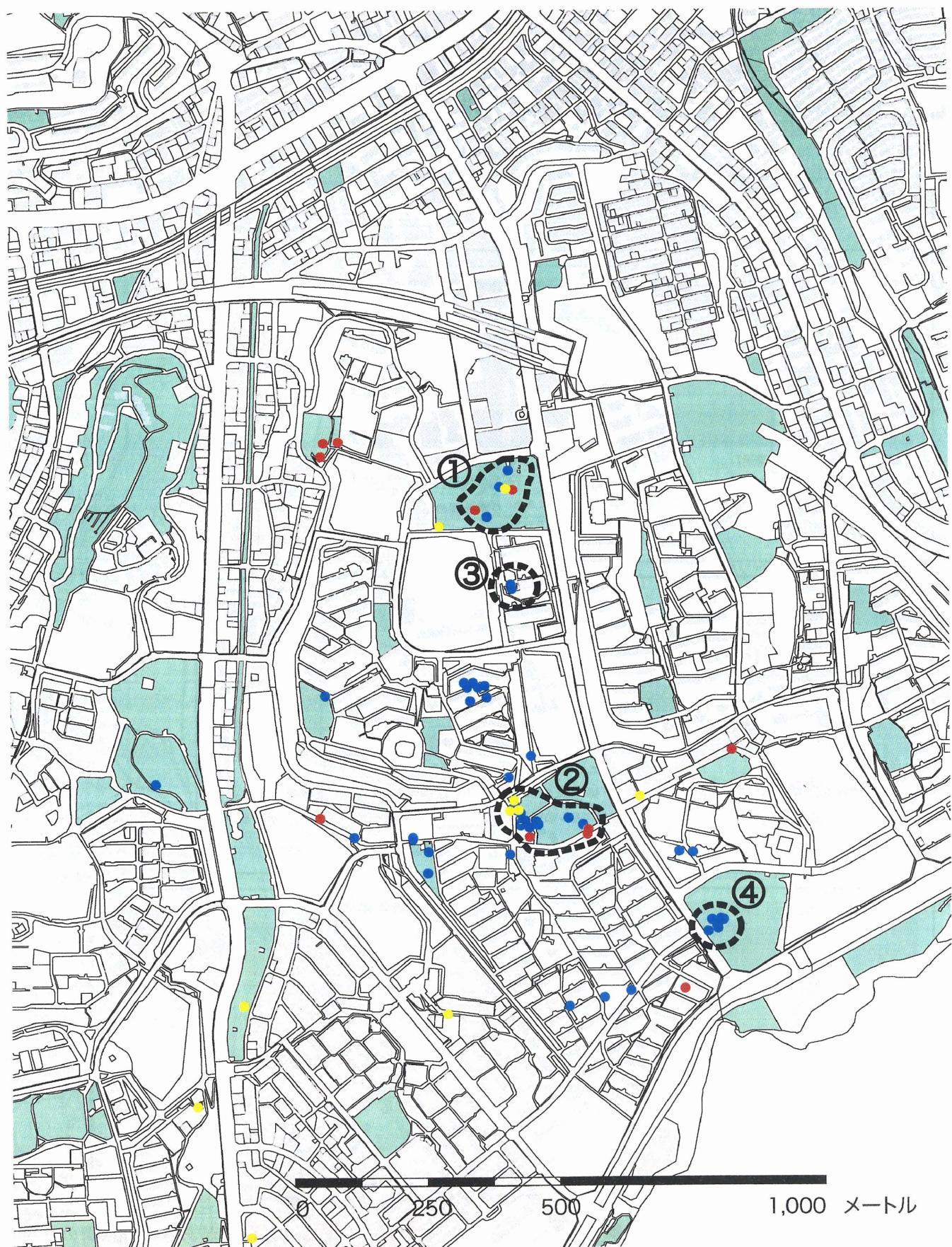


図3-4 「公園」が撮影された位置